

# 第4章 原発震災後の被災家族の現状と課題

—福島・北関東・新潟の乳幼児・妊産婦世帯へのアンケートに基づいて—

宇都宮 大学 宇都宮大学 宇都宮大学 宇都宮大学 東京外国語大学  
 ○田口卓臣\* ○高橋若菜\* 阪本公美子 重田康博 船田クラーセンさやか

キーワード：原発震災、乳幼児・妊産婦、福島、北関東、新潟

## 1. はじめに

2011年3月11日の東日本大震災に端を発した福島原発事故により、大量の放射性物質が環境に放出された。この結果、福島や東北・北関東の住民、特に放射線に脆弱とされる妊産婦や乳幼児たちは様々な不安や苦悩の中に投げ込まれることになった。多くの家族が福島から全国各県に避難したが(図1)、これまでの調査によると、彼らは総じて福島に残る配偶者・家族・親戚・友人・職場等から分断され、追い詰められていることが分かっている。また、福島周辺の高線量地域の住民も諸事情により避難できず、大きな困難に直面していることが判明している。

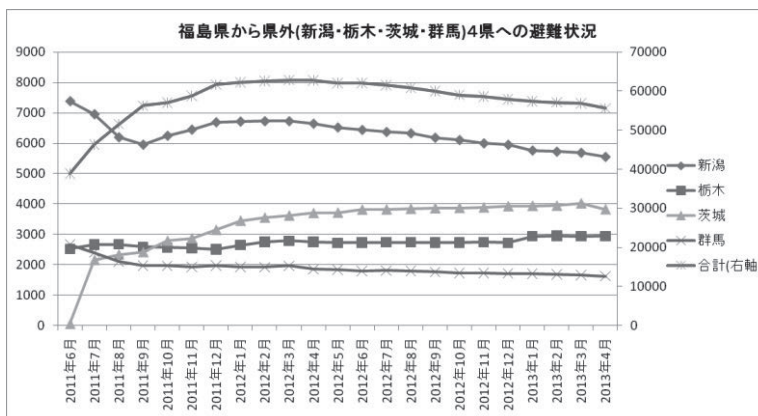


図1 福島県から4県への避難状況  
 (福島県避難者支援課「福島県から県外への避難者状況」  
 2013年4月15日現在、から作成(原口2013を改変))

筆者らをメンバーに含む福島乳幼児・妊産婦ニーズ対応プロジェクト(FnnnP)、福島乳幼児・妊産婦支援プロジェクト(FSP)、宇都宮大学国際学部附属多文化公共圏センター(CMPS)は、避難当事者と高線量地域残留者のニーズに対応した支援活動を模索するため、各支援団体等の協力を得ながら、福島県、新潟県、茨城県、栃木県、群馬県において、乳幼児・妊産婦世帯へのアンケート調査を実施してきた。ここではその概要を整理し、原発震災後の被災家族の現状と課題を考えてみたい。なお本報告は、清水奈名子宇都宮大学准教授、西村淑子群馬大学准教授、原口弥生茨城大学准教授、小池由佳新潟県立大学准教授、匂坂宏枝 CMPS 職員との共同研究の成果である。

## 2. アンケートの方法と実施時期

本調査は、2011年度から2012年度にかけて実施されたもので、(1)福島県や栃木県北部の高線量地域で不安を抱える未就学児家族へのアンケート、(2)福島から避難した世帯へのアンケートに大別される(図2、3)。

(1)福島・栃木県北の被災地住民		(2)他県への避難者			
		新潟県	茨城県	栃木県	群馬県
①福島県内に未就学児を持つ家族を対象とする原発事故における「避難」に関するアンケート調査	2011年8月	③ふくしまママ茶会参加者アンケート(第一期) 2011年10-12月 (第二期) 2012年2月 (第三期) 2012年7-9月	④原発損害賠償説明会における避難されてきた方へのアンケート調査	⑤ふくしまママ茶会参加者アンケート 2011年12月- 2012年12月(計6回)	⑥東日本大震災群馬県内避難者アンケート調査
	2011年9月				
	2011年10月				
	2011年11月				
	2011年12月				
	2012年1月				
	2012年2月				
	2012年3月				
	2012年4月				
	2012年5月				
2012年6月	⑦東日本大震災にともなう茨城県内避難者アンケート調査	⑧栃木県内への避難者アンケート調査 ⑨子育てをしていらっしゃる方へのアンケート調査			
2012年7月					
②「震災を受けての乳幼児保護者アンケート調査(栃木県北地域)」	2012年8月	⑩「北関東(茨城・栃木・群馬)への避難者の必要な支援に関するアンケート調査」			
	2012年9月				
	2012年10月				
	2012年11月				
	2012年12月				

図2 これまでに実施したアンケートの種類と実施時期

\* [連絡先] 〒321-8505 宇都宮市峰町 350 宇都宮大学国際学部 田口卓臣、高橋若菜  
 Tel:028-649-5219, E-mail : taguchi@cc.utsunomiya-u.ac.jp, wakana@cc.utsunomiya-u.ac.jp

### (1) 福島県内・栃木県北部の当事者アンケート

高線量地域に在住し不安を抱える未就学児家族へのアンケートとしては、

①「福島県内に未就学児を持つ家族を対象とする原発事故における「避難」に関する合同アンケート調査」、②「震災を受けての乳幼児保護者アンケート(栃木県北地域)結果報告」がある(図1・2の該当番号を参照)。前者は福島県内のNPOネットワーク、後者は保育園・幼稚園の協力を得て実施した<sup>1)</sup>。

### (2) 福島県から他県に避難した当事者アンケート

福島から他県に避難した未就学児家族を対象とする2011年度のアンケートは、新潟県(調査③)、栃木県(同④)、茨城県(同⑤)で実施した。これらは、FnnnPが各支援機関と共催したママ茶会や説明会等への参加世帯を対象に行ったものである。一方、2012年度は北関東三県で、自治体の協力を得ながら全避難者を対象とする共同調査を実施した(同⑩)。これは、群馬(同⑥)、茨城(同⑦)、栃木(同⑧⑨)でそれぞれ行ったアンケートの共通項目を抽出し、まとめたものである。

### 3. アンケートの結果

ここでは各アンケート調査を紹介しながら、当事者を取り巻く現状と課題について整理する。各調査の詳細に関しては「参考文献」を参照されたい。

#### (1) 福島県内・栃木県北部の当事者の現状と課題

「福島県内に未就学児を持つ家族を対象とする原発事故における「避難」に関する合同アンケート調査」では、回答者の9割以上が不安を抱えていることが明らかになった。このうち4割以上は避難を希望しながらも実現できていなかった。その原因として、移転先での就労不安、職務上の問題、資金面の問題、移転先での生活不安、学校関係の不安等が挙げられる(以上、図4)。

「震災を受けての乳幼児保護者アンケート調査(栃木県北地域)」では、福島県内とほぼ同レベルの汚染に見舞われた同地域の住民を取り巻く現状が明らかになった。具体的には、第一に、9割以上の回答者が、汚染値が下がらない中での生活や子育て



図3 アンケートの概要と対象地域

注) 地図は、早川由起夫「放射能汚染地図第8版」を使用  
<http://kipuka.blog70.fc2.com/blog-category-20.html> 2013.4.27 閲覧

ここでは各アンケート調査を紹介しながら、当事者を取り巻く現状と課題について整理する。各調査の詳細に関しては「参考文献」を参照されたい。

#### (1) 福島県内・栃木県北部の当事者の現状と課題

「福島県内に未就学児を持つ家族を対象とする原発事故における「避難」に関する合同アンケート調査」では、回答者の9割以上が不安を抱えていることが明らかになった。このうち4割以上は避難を希望しながらも実現できていなかった。その原因として、移転先での就労不安、職務上の問題、資金面の問題、移転先での生活不安、学校関係の不安等が挙げられる(以上、図4)。

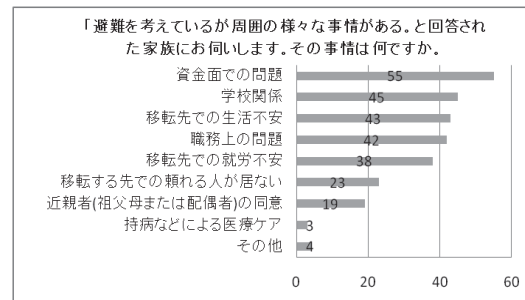


図4 避難できない事情(福島)(CMPS FSP 他 2012)

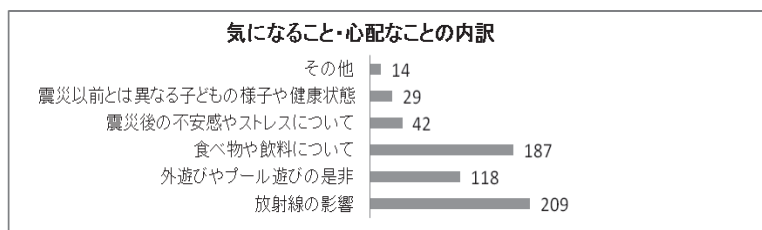


図5 気になること・心配なこと(栃木県北)(CMPS(清水)2012)

<sup>1)</sup> CMPS(2011年4月~2013年2月)『福島乳幼児・妊産婦支援プロジェクト(FSP)報告書』所収、2013年3月

に不安を感じていること。第二に、福島以外の高線量地域の調査や情報が不足していること。第三に、生産者や観光業の強い同地域では、「風評を煽るな」という圧力が強く、不安を感じていても声を上げにくい状況にあること。第四に、原発事故から一年半が経過するなかで、当事者の間に疲れや諦めの気持ちが広まっていることである（図5）。

## （2）福島県から他県に避難した当事者の現状と課題

2011年度（一部2012年度を含む）に実施された新潟県（調査③）、栃木県（同④）、茨城県（同⑤）の調査で判明した事柄として、以下の六点を強調しておきたい。

第一に、大半の当事者は3月に避難し、その後も断続的に避難生活を続けていること（図6）。第二に、大部分は2ヶ所以上の避難先を転々としていること（図7）。第三に、当事者の大半を占めているのは、民間住宅借上制度の入居者であり、新潟と栃木では6割（図8）、茨城では52%にものぼること（FnnnP茨城チーム（原口弥生）、2012年1月）。第四に、当事者の出身地は、警戒区域の内外双方にまたがること（ただし、茨城では区域内からの避難者が多く、新潟の柏崎市でも区域内からの避難者が9割近くを占めるのに対し、新潟市では区域内からの避難者は2割程度に留まっている）。第五に、全般的に家族と離れて暮らす世帯が多いこと。「福島で同居していた家族の中で、現在福島で生活している家族がいる人」は、茨城で47.6%（n=21）、新潟で8割前後（n=96）、栃木で6割強（n=40）にのぼり、ほとんどの場合、父親が福島に勤務し、週末等を利用して家族に会いに来ていること。第六に、住民票の移転は少ないこと（図9）。

上述の状況は2012年度も継続中で、生活面での支障すら出ていることが、茨城・栃木・群馬で実施されたアンケート（調査⑦⑧⑨⑩）を通して判明している。茨城での調査によれば、家族の離散状況は、震災時の87件から現在は302件にまで増えている（n=587）（原口2013）。出身地と避難先との往来頻度の増加に伴い（図10）、二重家計や交通費などの支出が増える一方で（図11）、就労状況は明らかに悪化している。例えば、世帯主の無職率が、震災前の17.7%から現在は46%にまで跳ね上がっている。また、こうした経済的苦境に加えて、群馬と茨城の調査では、イライラすることが増えた（群馬75%、茨城43%）、よく眠れない（群馬54%、42%）など、健康不安が顕著に増していることも分かっている（西村2012、原口2013）。将来的な生活の見通しが立たないこと（図12）が、当事者の精神状態にネガティブに作用していると推測される。ちなみに当事者を取り巻くこの生活上の困難は、住民票の移転が低い割合に留まっていることから裏付けられるだろう。事実、茨城

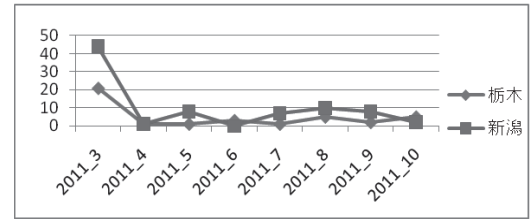


図6 ママ茶会参加者の避難時期（新潟/栃木）

（FnnnP新潟チーム2012、CMPS(匂坂)2012）

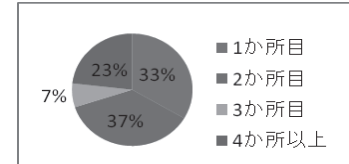


図7 避難か所数（新潟・栃木合算）

（FnnnP新潟2012、CMPS(匂坂)2012より作成）

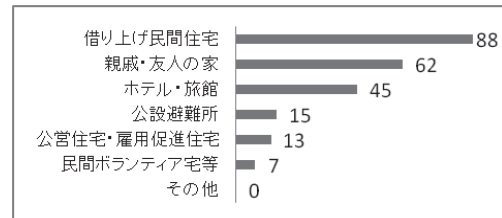


図8 避難場所（複数回答）（新潟/栃木合算）

（FnnnP新潟2012、CMPS(匂坂)2012より作成）

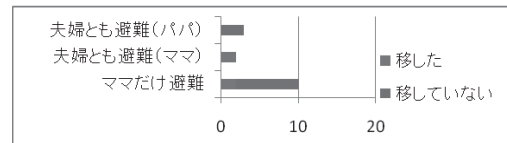


図9 新潟ママ茶会参加者の住民票の移転（第2期）

（FnnnP新潟2012）

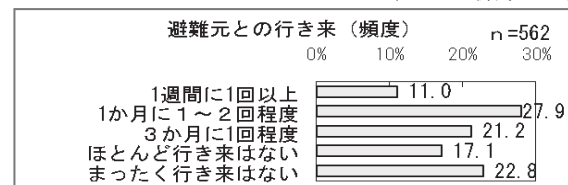


図10 避難元との行き来（頻度）（茨城）（原口2013）

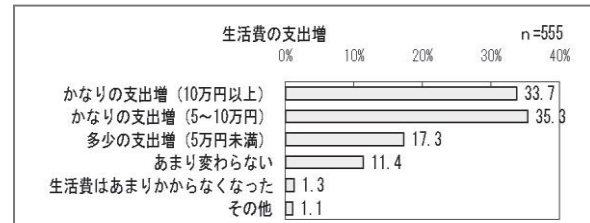


図11 生活費の支出増（茨城）（原口2013）

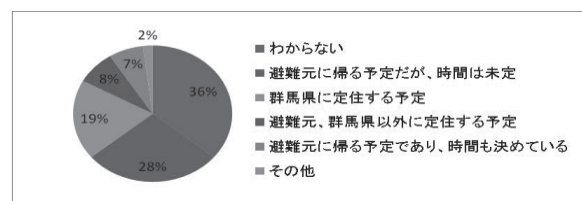


図12 今後の生活について（群馬）（西村2012）

では回答者の80%、群馬では66%、栃木では70%が、住民票を移転していない(図13)。ただし、子育て世帯の住民票の移動が、非子育て世帯に比べて多いことには注意すべきかもしれない(CMPS FSP 阪本・匂坂 2012)。

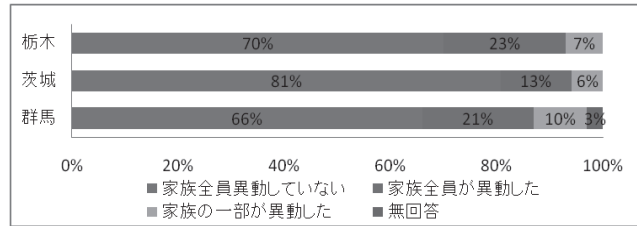


図13 住民票の移転(群馬・茨城・栃木)

(西村 2012、原口 2013、CMPS FSP 阪本・匂坂 2012 より作成)

以上の厳しい現状を踏まえるとき、当事者一人ひとりのニーズに即したきめの細かい支援が不可欠であることは言を俟たない。とはいえ、北関東三県の共同アンケート(調査⑩)では、「多くの避難者にとって必要性が高い支援」も明確に浮き彫りになっている。それは以下の四点に整理できる。すなわち、第一に、高速道路の無料化をはじめとする交通費の助成。第二に、現在住んでいる仮設住宅(借上住宅)の延長・長期化。第三に、内部被曝検査や甲状腺検査をはじめとする放射線の健康影響に関する検査の実施。第四に、自主避難者に対する支援、さらに損害賠償に関連する情報提供や支援である。

#### 4. おわりに

FnnnPおよびFSPのメンバーは、2013年3月から4月にかけて復興庁を訪問し、避難者も残留者も分け隔てなく支援することを謳った「原発事故子ども・被災者支援法」の実効化に向け、二度に渡って要望書を提出してきた。その際、北関東三県の共同アンケート(調査⑩)の結果を提示し、「多くの避難者にとって必要性が高い支援」の詳細を説明したことは言うまでもない。FnnnPが国側に求めたのは、「原発事故子ども・被災者支援法」の基本方針を早期に策定すること、策定にあたっては当事者の声を十分に反映し、特に食の安全確保や、健康調査の体制づくりに取り組むことなどであった。

しかし民主党政権下で成立した同支援法は、2012年末の政権交代により事実上、機能停止したままである。その背景には、原発被災者に対する公的理解の立ち遅れが控えている。避難者にせよ残留者にせよ、彼らを取り巻く現状は確実に複雑化・深刻化しており、解決すべき問題は山積みである。この間、当事者自身による相互扶助や組織化の動きが始まるなど、肯定的な要素も浮上しているため、今後はこうした自律的な活動をサポートしていくことも重要な課題となるだろう。

#### 参考文献

- CMPS 阪本公美子、清水奈名子編集、匂坂宏枝集計担当『福島乳幼児妊産婦支援プロジェクト(FSP)関連アンケート』FnnnP・FSP 合同報告会・討論会配布資料、2013年2月3日、東京。
- CMPS FSP(重田康博、阪本公美子)・UNN・FnnnP(船田クラークセンさやか)「福島県内の未就学児を持つ家族を対象とする原発事故における「避難」に関する合同アンケート(概要)」『福島乳幼児・妊産婦支援プロジェクト(FSP)報告書』、2012年2月、pp.57-59、[\[http://cmeps.utsunomiya-u.ac.jp/news/fspyouyaku.pdf\]](http://cmeps.utsunomiya-u.ac.jp/news/fspyouyaku.pdf)
- CMPS FSP(重田康博、阪本公美子)・UNN・FnnnP(船田クラークセンさやか)「福島県内の未就学児を持つ家族を対象とする原発事故における「避難」に関する合同アンケート調査(プレゼン) 記者会見」資料、2012年2月28日  
[\[http://cmeps.utsunomiya-u.ac.jp/news/fspprezen.pdf\]](http://cmeps.utsunomiya-u.ac.jp/news/fspprezen.pdf)
- CMPS、群馬大学社会情報学部、茨城大学地域総合研究所(阪本公美子、匂坂宏枝、西村淑子、原口弥生)「北関東(茨城・栃木・群馬)への避難者の必要な支援に関するアンケートの結果概要」『福島乳幼児・妊産婦支援プロジェクト(FSP)報告書』、2013年3月、pp.68-71、[\[http://cmeps.utsunomiya-u.ac.jp/fsp/fsp121207.pdf\]](http://cmeps.utsunomiya-u.ac.jp/fsp/fsp121207.pdf)
- CMPS、FSP(阪本公美子、匂坂宏枝)「栃木県への避難者のアンケート調査 2012年8月実施」『福島乳幼児・妊産婦支援プロジェクト(FSP)報告書』、2012年3月、pp.73-82、[\[http://cmeps.utsunomiya-u.ac.jp/fsp/fsp1212071-1.pdf\]](http://cmeps.utsunomiya-u.ac.jp/fsp/fsp1212071-1.pdf)
- CMPS、FSP(清水奈名子)「2012年7月実施 震災を受けての乳幼児保護者アンケート(栃木県北地域)結果報告」『福島乳幼児・妊産婦支援プロジェクト(FSP)報告書』、2013年3月、pp.83-86。
- CMPS「震災を受けての乳幼児保護者アンケート(栃木県北地域)」『福島乳幼児妊産婦支援プロジェクト(FSP)関連アンケート』 pp.15-20、2013年3月 [\[http://cmeps.utsunomiya-u.ac.jp/fsp/fsp-a20121024.pdf\]](http://cmeps.utsunomiya-u.ac.jp/fsp/fsp-a20121024.pdf)
- FnnnP 茨城チーム(原口弥生)「原発損害賠償説明会(2011.12.21@茨城大学) 避難された方へのアンケート結果 Ver.1」2012年1月21日、FnnnP 内部資料。
- FnnnP 新潟チーム(高橋若菜、小池由佳、渡邊麻衣)『2011年度活動報告書』、2012年3月 [\[http://goo.gl/4tpKt\]](http://goo.gl/4tpKt)
- FSP 阪本公美子、匂坂宏枝(2012年12月7日)「必要な支援に関するアンケート集計調査」
- FSP(匂坂宏枝)「お茶会アンケートの集計(2011~2012年度6回分の集計)」、FSP 内部資料、2012年
- 重田康博、阪本公美子、船田クラークセンさやか、高橋若菜、田口卓臣「原発震災後に見られる開発の課題：福島県内外の未就学時家族の現状から考える」国際開発学会第13回春季大会(2012年6月2日)、『多文化公共圏センター年報』第5号、2013年3月、pp.109-112。
- 高橋若菜、渡邊麻衣、田口卓臣「新潟県における福島からの原発事故避難者の現状の分析と問題提起」『多文化公共圏センター年報』第4号、2012年、pp.54-69。
- 西村淑子「平成24年度 群馬大学地域貢献事業東日本大震災群馬県内避難者アンケート調査報告」2012年12月7日  
[\[http://www.si.gunma-u.ac.jp/kenkyu/121207nishimura\\_shiryo.pdf\]](http://www.si.gunma-u.ac.jp/kenkyu/121207nishimura_shiryo.pdf)
- 原口弥生「東日本大震災にともなう茨城県への広域避難者アンケート調査結果」『茨城大学地域総合研究所年報』第46号、2013年、pp.61-80。